

令和3年度（2021年度）在宅医療全夜間対応事業補助金交付要綱

第1条（総則）

この要綱は、八王子市と一般社団法人八王子市医師会（以下「医師会」という。）の間において、別に締結している「在宅医療全夜間対応事業に関する協定書」に基づき、経費の一部を令和3年度（2021年度）の予算の範囲内において補助することについて、必要な事項を定める。

第2条（交付の目的）

訪問診療が必要とされる在宅療養患者に対し、かかりつけ医が不在・急病等で夜間の対応ができない場合に、かかりつけ医に代って当番医療機関が診療を実施することに対し、八王子市がその経費の一部を負担し、在宅療養患者が安心して在宅医療を継続できることを目的とする。

第3条（交付対象事業）

医師会が実施する在宅医療全夜間対応事業とする。

第4条（交付額）

4,380,000円とする。

第5条（交付対象期間）

交付対象期間は、令和3年（2021年）4月1日から令和4年（2022年）3月31日までとする。

第6条（交付申請）

医師会は、第3条の事業を実施しようとする場合は、必要な事項を記載した補助金交付申請書（第1号様式）に必要な書類を添えて、令和3年（2021年）4月1日までに市長に提出しなければならない。

第7条（交付の決定及び通知）

市長は、前条の規定による補助金の交付申請を受けたときは、補助事業の目的及び内容が適正であり、かつ、効果が期待できるか、金額の算定に誤りがないか等について、当該申請に係る書類等を審査し、必要に応じて実態調査等を行うものとする。

2 前項の規定による審査等の結果、補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付を決定し、補助金交付決定通知書（第2号様式）により医師会に通知するものとする。

第8条（交付の条件）

市長は、前条の規定による交付の決定に際し、補助金に係る予算の執行の適正を図るため、交付の条件を付するものとする。

第9条（医師会の責務）

医師会は、補助金の交付の決定の内容及び通知に付した条件に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならないが、いやすくも補助金を他の用途へ使用してはならない。

2 補助金に係る予算の執行の適正を図るため、医師会は、補助事業に係る帳簿その他の資料を常備し、市長が必要があると認めたときは、それらの資料を提示し、又はその内容を報告しなければならない。

3 医師会は、前項に規定する資料を、補助事業の完了後、5年間保存しなければならない。

4 医師会は、市長若しくはその委任を受けた者又は監査委員の監査に応じなければならない。

第10条（事業等変更・中止・廃止の承認）

医師会は、補助事業の変更等を行う場合、速やかに補助事業（変更・中止・廃止）申請書（第3号様式）により、市長にその旨を通知し、市長の承認を受けなければならない。

2 市長は、前項に規定する申請が適正であると認めるときは、補助事業（変更・中止・廃止）承諾書（第4号様式）により、医師会に通知する。

第11条（事故報告等）

医師会は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、

速やかにその理由等を市長に報告し、指示を受けなければならない。

第12条（事業着手及び実績状況報告）

医師会は、第3条の交付対象事業について、令和3年（2021年）4月1日から事業着手するものとする。また、毎月の事業実施については、補助事業実績状況報告書（第5号様式）で、翌月の15日までに市長に報告しなければならない。

第13条（補助金の請求）

第7条の交付決定を受けた後に、市長に対し、四半期毎に補助金を請求するものとする。

第14条（補助金の支出）

補助金の請求があったときは、市長は速やかに医師会に対し、補助金を支出するものとする。

第15条（実績報告）

医師会は、補助事業が完了したときは、1か月以内に必要な事項を記載した補助事業実績報告書（第6号様式）に必要な書類を添え、市長に提出しなければならない。第10条の規定により廃止の承認をした場合も、また同様とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、市長は、特に必要があると認めたときは、報告期限を1か月間に限って延長することができる。

第16条（補助金の額の確定）

市長は、前条の規定による実績報告を受けたときは、実績報告書等の審査及び必要に応じて現地調査等によりその報告に係る補助事業等の成果が補助金の交付決定の内容及び通知に付した条件に適合するものであると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金確定通知書（第7号様式）により、医師会にその旨を通知するものとする。

第17条（是正のための措置）

市長は、前条の規定による審査又は調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及び通知に付した条件に適合しないと認めたときは、当該補助事業について、これに適合させるための措置をとるべきことを命ずることができる。

- 2 第15条の規定は、前項の命令により医師会が必要な措置をした場合について準用する。この場合において、同条中「1か月以内に」とあるのは「直ちに」と読み替えるものとする。

第18条（交付決定の取消）

市長は、医師会が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 補助金の交付決定の内容及び通知に付した条件に違反したとき又は市長の指示に従わなかったとき。
- (4) 前3号のほか、この規則及び他の法令に違反したとき。

- 2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。

- 3 第7条第2項の規定は、第1項の規定により取消しをした場合に準用する。

第19条（補助金の返還）

市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合又は第16条の規定により補助金の額を確定した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分又は確定額を超える補助金に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

第20条（その他）

「補助金制度見直し方針」に基づき、見直しを行うこととする。

附 則

この要綱は、令和3年（2021年）4月1日から施行する。